経営比較分析表（令和元年度決算）

熊本県　菊池市

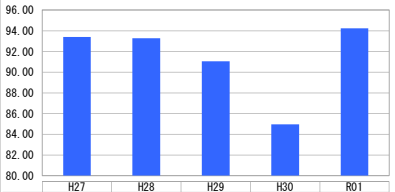
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	31.85	63.37	3,687

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
48,592	276.85	175.52
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
15,375	5.40	2,847.22

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

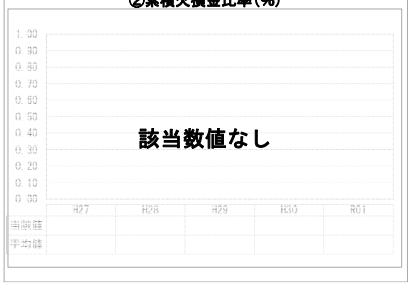
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)

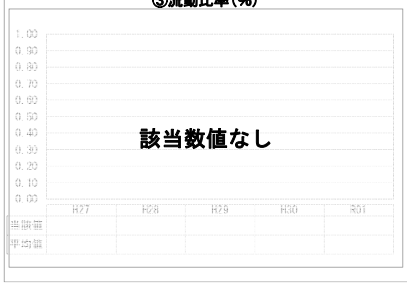


	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	93.40	93.29	91.05	84.97	94.24
平均値					

②累積欠損金比率(%)

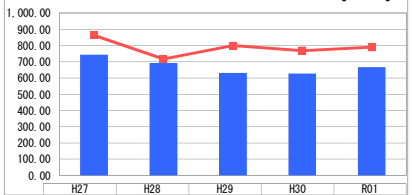


③流動比率(%)



④企業債残高対事業規模比率(%)

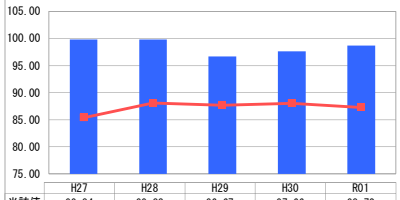
【682.51】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	743.23	692.06	632.03	627.10	667.50
平均値	862.87	716.96	799.11	768.62	789.44

⑤経費回収率(%)

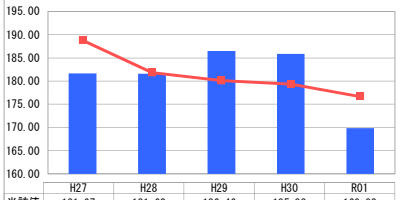
【100.34】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	99.84	99.83	96.67	97.66	98.72
平均値	85.39	88.09	87.69	88.06	87.29

⑥汚水処理原価(円)

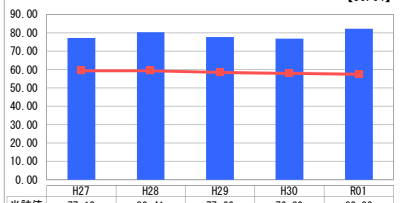
【136.15】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	181.67	181.62	186.46	185.88	169.83
平均値	188.79	181.80	180.07	179.32	176.67

⑦施設利用率(%)

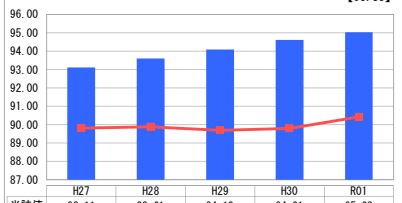
【59.64】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	77.12	80.41	77.66	76.80	82.20
平均値	59.40	59.35	58.40	58.00	57.42

⑧水洗化率(%)

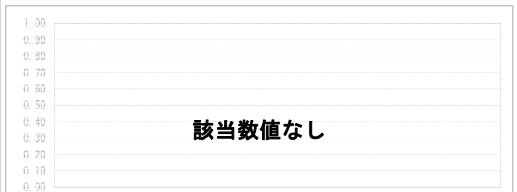
【95.35】



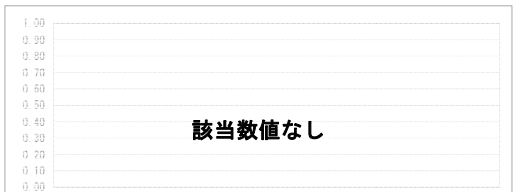
	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	93.11	93.61	94.10	94.61	95.03
平均値	89.81	89.88	89.68	89.79	90.42

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



②管渠老朽化率(%)



③管渠改善率(%)

【0.22】

	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.09	0.19	0.23	0.21	0.17

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び経費回収率は一部の事業に対して起債を財源として行っていたため、平成30年度までは数値を下げる要因となっていた。経費回収率は類似団体と比較しても高水準となっているため、経営が安定している。

企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して低くなっているが、処理施設の改築更新事業を行っているため今後高くなっていくことが予想される。

汚水処理原価については、平成28年度～平成30年度まで実施していた委託業務が終了したため、類似団体との比較し低い状態へと回復した。しかしながら今後も継続し経費削減に努める必要がある。

施設利用率については、類似団体との比較では高くなっているが、今後も下水道への加入促進を強化し、水洗化率をさらに上げ施設利用率のアップ及び料金収入の増加を図る。

2. 老朽化の状況について

管渠については、供用開始後古いものでおおよそ35年程度となっているが、耐用年数を迎えているものはない。

処理施設の改築更新については、令和２年度までに現在予定している更新が終了する予定であるが、その後はストックマネジメント計画により、その他の処理施設の更新を進めることになる。

処理施設の改築更新により、電気料・修繕費等の施設の維持管理経費の削減が見込まれる。

全体総括

現在の経営状況として、経費回収率等も類似団体と比べ高くなっており、概ね健全となっている。

現在、処理施設等の改築更新が進んでいるため、維持管理費は減少すると見込んでいるが、地方債償還金額の増加が予想される。

料金設定が総務省の「下水道財政の在り方に関する研究会」で示されている金額と比較し、若干高めになっているため、今後の料金改定は慎重に検討しなくてはならない。

しかしながら、汚水処理原価は類似団体と比較し低くなっているが、令和２年度に経営戦略を策定し、経営分析を十分行ったうえで、今後も経費削減を意識した経営を行わなくてはならない。